

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ヤマト運輸株式会社						
代表者名	氏名	長尾 裕	役職名	代表取締役社長			
主たる事務所の所在地	東京都中央区銀座2-16-10						
主たる事業の分類	大分類	H 運輸業、郵便業					
	中分類	44 道路貨物運送業					
主たる事業の概要	主に宅急便の集配を行っており、長野県下で事業所75店、車両台数1,062台を使用しています。						
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者					
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者					
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者					
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者					
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告	
原油換算エネルギー使用量	k1	1,828	1,770	1,711			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,722		3,477			
調整後排出量	t-CO ₂	2,672	2,600	1,628			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0			
自動車の台数	台	1,062	1,100	1,173			
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	12,358	12,000	11,803			

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧場所；ヤマト運輸 長野主管支店 安全コンプライアンス担当 閲覧時間；平日9～17時 連絡先；長野主管支店 安全コンプライアンス担当 (電話026-296-8253)
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

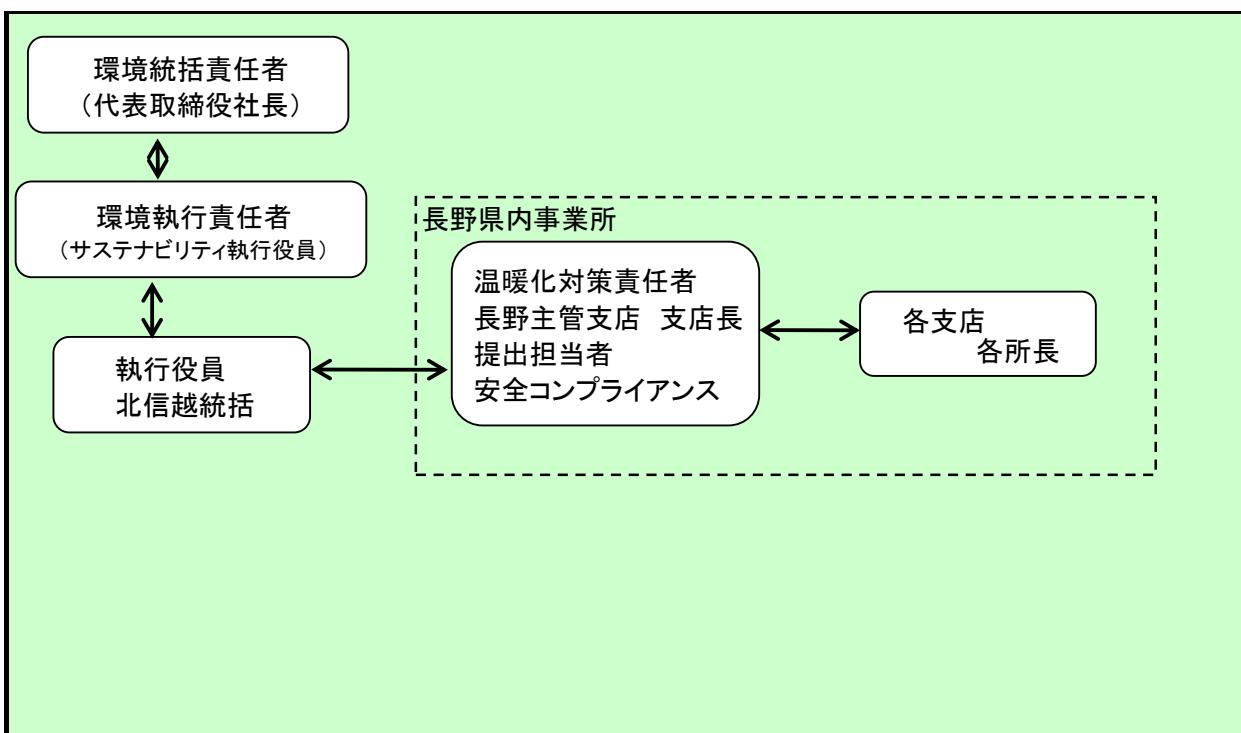
4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

- ①エネルギーの使用の合理化等に関する目標
・エネルギー消費原単位として、単位延べ床面積当たりの年間エネルギー消費量を年平均1%以上低減させる。
- ②設備の新設及び更新に対する方針
・設備の新設を行う際には、高効率機器を採用する。
・既存設備については、機器寿命等を勘案して、計画的に高効率機器に更新する。
- ③施設の運用に関する方針
・省電力型の機器を導入して、エネルギーの利用効率を高める。
・電灯の間引きを実施し、エネルギー消費量を少なくする。
・省エネキャンペーンにより、社員の省エネ活動を徹底する。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2030 2050	年度	削減目標	2030年：GHG排出量2020年度比48%削減 2050年：GHG排出量実質ゼロ
削減計画 の概要	1. EV20,000台の導入 2. 太陽光発電設備810件の導入 3. 2030年までにドライアイスの使用量ゼロの運用を構築 4. 再生可能エネルギー由来電力の使用率を全体の70%まで向上					
イニシアチブ 参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

長野主管支店と松本主管支店にて、主管支店環境委員会を年4回開催する。
その際には各営業所でのエネルギー使用量も集計する。

様式1号

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基 準 排 出 量	0	t-CO ₂			単位
	調整後排出量		t-CO ₂	基 準 原 単 位		t-CO ₂ /
目標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率		%			
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率		%			
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率		%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	12,358	t-CO ₂	作業量	41.62	単位	百万個
2022 年度	調整後排出量	12,358	t-CO ₂	基準原単位	296.92	t-CO ₂ /	百万個
目 標 年 度	目標排出量	12,000	t-CO ₂	目標原単位	267.23	t-CO ₂ /	百万個
2025 年度	目標削減率	2.89	%	目標削減率	10.00	%	
目標設定に関する説明	2025年度までに、車両台数の10%を目標として電気自動車を導入する。						
第一年度	排出量	11,803	t-CO ₂	作業量	39.70	単位	百万個
	調整後排出量	11,803	t-CO ₂	原単位	297.30	t-CO ₂ /	百万個
2023 年度	削減率	4.49	%	原単位削減率	-0.13	%	
排出量等の増減理由	作業量(配達個数)の減少						
第二年度	排出量		t-CO ₂	作業量		単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	作業量		単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ~ II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	実施済	実施済			
	I-2	エコドライブの励行	実施済	実施済	実施済			
III	III-1	次世代自動車の導入計画	一部実施	第一年度	実施済			
IV	IV-1	次世代自動車の導入	一部実施	第三年度	一部実施			

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	一般管理事項	PDCAサイクル管理	2023～2025	0	2023	0
2	エネ起	一般管理事項	日常点検・定期点検	2023～2025	0	2023	0
3	エネ起	一般管理事項	月使用量、月負荷変動	2023～2025	0	2023	0
4	エネ起	空調機	設定温度、湿度の適正化	2023～2025	15	2023	15
5	エネ起	空調機	運転時間、ファン動力の軽減対策	2023～2025	38	2023	38
6	エネ起	照明設備	適正照度の管理	2023～2025	38	2023	38
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0	383		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力) うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定) うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年			13		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電) うち県内産	千kWh/年	2,338	基準年度と同等量	4,119		

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kL以上								
1,500kL以上 3,000kL未満								
1,500kL未満	75	3,722	72	3,477				
合計	75	3,722	72	3,477				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	2	19		
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	2	19	0	0
自動車総数	1062	1173		
次世代自動車導入割合	0.2	1.6		

様式1号
(総括票)

1 4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	JR等を使い通勤可能なセンターの社員には、公共交通期間の利用をお願いしている。
自転車の利用促進	なし
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	なし
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	2023年度、5事業所へ集配用電気自動車計17台導入。
物流の合理化	なし

1 5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している	2022	
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 IS014001 (本社)	2022	
<input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
<input type="checkbox"/> ディマンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		
<input type="checkbox"/> その他			

1 6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）